

諸外国における交通関連公共事業評価 ～英国の現状～



総合技術政策研究センター 建設マネジメント技術研究室

室長 森田 康夫 主任研究官 小林 肇 研究官 佐渡 周子 研究官 田嶋 崇志

(キーワード) 公共事業、事業評価、交通関連公共事業、道路事業、英国

1. はじめに

国総研は、公共事業評価手法の高度化や改善のための調査研究を行ってきたが、既往調査では、パラメータの設定などの評価手法の詳細な事項に重点をおいた調査が多かったため、平成25年度からは、公共事業の計画制度や意思決定方法と事業評価との関連性に着目して調査を進めている。平成25年度は、英・米・独の交通関連公共事業評価の調査を実施しているが、本稿では、英国の現状を、日本と比較しやすいように4つのレベルに分けて紹介する。

2. Policy (政策) レベル

「政府が提案される全体的な方向性を指し、政府の一連の継続的な意思決定(Plan、Program、Projectの決定)を導く」レベルで、日本の第4次全国総合開発計画(昭和62年)における高規格幹線道路網計画の基本的考え方「全国から概ね1時間程度で利用が可能となるようネットワークを形成」に相当するレベルである。英国では、2010年のキャメロン政権発足後、新しく政策評価の枠組みとしてPublic Services Transparency Frameworkが採用され、各省にビジョン、連立の優先事項、構造改革計画、府省支出額、透明性を含めた事業計画(Business Plan)を作成させている。交通省(Department for Transport)もこれに従って、道路・鉄道投資のプログラムや支出計画を含めた具体的な中期計画であるBusiness Plan 2011-2015を2010年に作成している。

3. Plan (基本計画) レベル

「Policyを詳細に定義し、実行に移すために立案された戦略や具体的な計画」のレベルで、日本の高規格幹線道路網計画(14,000km)に相当するレベルである。英国では、大規模道路事業については交通省が2010年にInvestment in Highway Transport

Schemesを公表しており、日本ほど長期の計画ではないが、これがPlanレベルに相当すると考えられる。このスキームは大規模道路事業の整備計画を中長期的かつ詳細に示したもので、期間(2010年～15年)内に着手すべき事業、2015年以降に着手すべき事業、実施の検討をする事業、着手を見送る事業に分けて具体的に計画を示している。また、大規模道路事業の優先順位を、「公共のValue for Money」「戦略的な価値」「実現性」「貨幣換算できない効果」の4つの視点から付けている。

4. Program (整備計画) レベル

「Planを詳細なものとし、実行に移すための約束・手段・行動から成る一貫性のあるスケジュール」のレベルで、日本の社会資本整備重点計画に相当するレベルである。英国では、前述のBusiness Plan 2011-2015がこのレベルに相当すると考えられる。なお、Business Planの支出計画は、財務省(HM Treasury)との折衝を経て決められた支出上限(Departmental Expenditure Limits)に基づく。

5. Project (個別事業) レベル

日本の新規事業採択段階に相当するレベルである。英国では、交通省の事業採択プロセスは、The Project Control Framework Handbookにより詳細に規定されている。このプロセスは政策オプションの形成から事業完了まで7つのプロセスから形成されており、建設決定等の重要なタイミングでは交通大臣や財務省からの承認が必要となっている。事業の評価結果はB/C以外の多様な定量的・定性的項目も含めたAppraisal Summary Table(総合評価表)に整理されており、これにはパブリックコメントや公聴会の意見も反映されている。これにまとめられた情報は、大臣による意思決定などに活用されている。